

PATENT MONITORING SYSTEM AND RECORDING MEDIUM THEREFOR

Patent number: JP2002007608

Publication date: 2002-01-11

Inventor: YAMA SHINJI

Applicant: NIPPON IR KK

Classification:

- International: G06F17/30; G06F19/00; G06F17/30; G06F19/00;
(IPC1-7): G06F17/60; G06F17/30; G06F19/00

- european:

Application number: JP20000221521 20000616

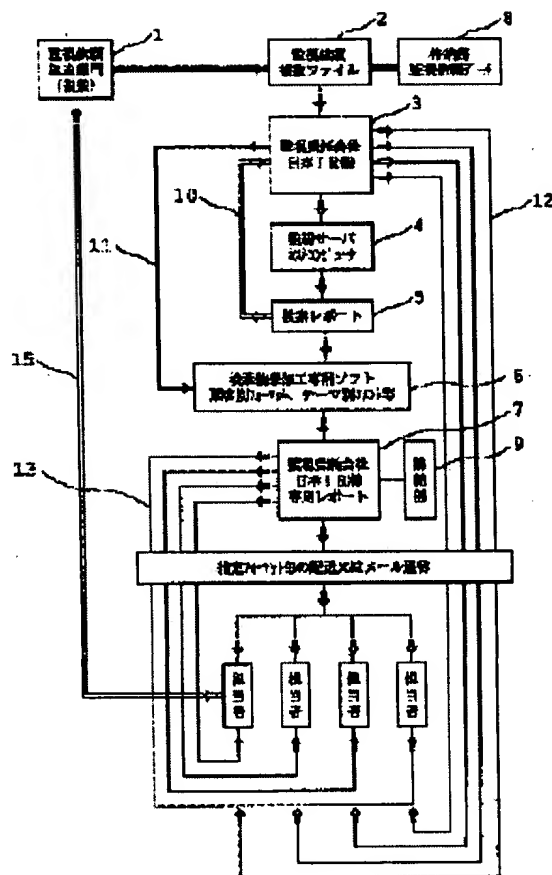
Priority number(s): JP20000221521 20000616

Report a data error here

Abstract of JP2002007608

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a method for inexpensively outsourcing patent application processing which can be mechanically monitored by a monitoring entrusted company capable of surely keeping the duty of confidentiality for reducing the costs of an intellectual property section.

SOLUTION: The patent monitoring system and the recording medium therefor are provided. In the patent monitoring system for monitoring the process of application, plural monitor request files 2 requested from a section 1 in charge of monitor request are stored in a monitor entrusted company 3, retrieval based on a monitor server host computer 4 is executed on the basis of the plural monitor request files 2, and a retrieval report 5 is delivered or communicated by mail from the section 1 in charge of monitor request to each of instructed persons in charge. Then, a dedicated report 7 added with formats by clients or comments by themes through software 6 dedicated to working of the retrieve result for secondarily working the retrieval report 5 is distributed or communicated by mail from the section 1 in charge of monitor request to each of instructed persons in charge.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-7608

(P2002-7608A)

(43)公開日 平成14年1月11日(2002.1.11)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
G 0 6 F 17/60	1 4 2	G 0 6 F 17/60	1 4 2 5 B 0 4 9
	1 3 2		1 3 2 5 B 0 7 5
17/30	1 7 0	17/30	1 7 0 Z
	3 4 0		3 4 0 Z
	3 7 0		3 7 0 Z

審査請求 未請求 請求項の数4 書面 (全 5 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2000-221521(P2000-221521)

(22)出願日 平成12年6月16日(2000. 6. 16)

(71)出願人 598051244

日本アイアール株式会社

東京都新宿区荒木町5番地4

(72)発明者 矢間 伸次

千葉県柏市柏242-38

Fターム(参考) 5B049 CC02 CC21 CC31 DD05 EE05

FF02 FF03 FF04 FF09 GG04

GG07

5B075 KK07 KK13 KK33 KK37 ND03

ND20 ND23 NS01 PQ02 PQ03

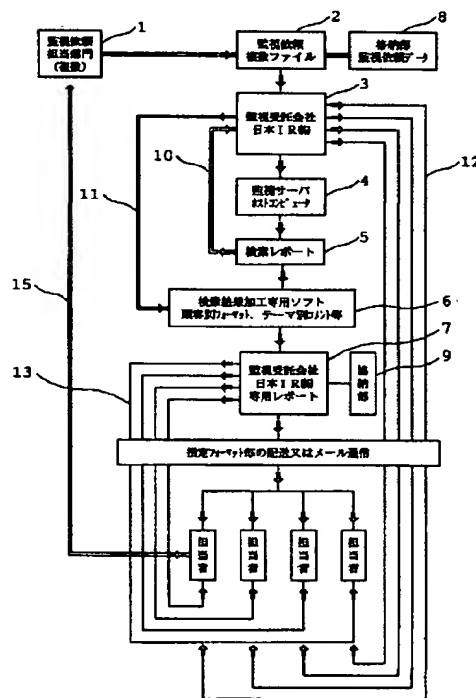
PQ05 PQ20 PR03 UU24 UU40

(54)【発明の名称】 特許監視システム及びその記録媒体

(57)【要約】 (修正有)

【課題】確実に守秘義務を遵守できる監視受託会社に対して、機械的に監視できる案件については知財部門の費用削減のために安価にアウトソーシングによって解決する方法が望まれている。

【解決手段】出願経過を監視する特許監視システムに於いて、監視依頼担当部門1から依頼を受ける監視依頼複数ファイル2を監視受託会社3が蓄積し、該監視依頼複数ファイル2に基づき監視サーバホストコンピュータ4に基づく検索を実施し、該検索レポート5を監視依頼担当部門1から指示を受けた各担当者宛に配送又はメール通信すると共に、検索レポート5を二次加工する検索結果加工専用ソフト6を介して顧客別フォーマット又はテーマ別コメント等を加えた専用レポート7を監視依頼担当部門1から指示を受けた各担当者宛に配送又はメール通信することを特徴とする特許監視システム及びその記録媒体を提供する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】出願経過を監視する特許監視システムに於いて、監視依頼担当部門から依頼を受ける監視依頼複数ファイルを監視受託会社が蓄積し、該監視依頼複数ファイルに基づき監視サーバホストコンピュータに基づく検索を実施し、該検索レポートを監視依頼担当部門から指示を受けた各担当者宛に配送又はメール通信すると共に、検索レポートを二次加工する検索結果加工専用ソフトを介して顧客別フォーマット又はテーマ別コメント等を加えた専用レポートを監視依頼担当部門から指示を受けた各担当者宛に配送又はメール通信することを特徴とする特許監視システム。

【請求項2】特許監視システムのネットワーク上に於いて、追加データを書込み可能な監視依頼複数ファイル及び専用レポートを格納する格納部を設け、追加書込みデータを各担当者宛に配送又はメール通信することを特徴とする請求項1の特許監視システム。

【請求項3】特許監視システムのネットワーク上に於いて、監視サーバ4の検索レポートを受信する受信手段と、該検索レポートの結果を二次加工する検索結果加工専用ソフトへ送信する送信手段と、検索レポートを各担当者に送信する送信手段と、専用レポートを各担当者に送信する送信手段12及び各担当者が報告を受けた監視データを監視依頼担当部門へフィードバックするフィードバック送信手段とを有することを特徴とする請求項1の特許監視システム。

【請求項4】特許監視システムのネットワーク上に於いて、追加データを書込み可能な監視依頼複数ファイルを格納する格納部及び専用レポートを格納する格納部を設け、追加書込みデータを各担当者宛に配送又はメール通信するために供することを特徴とする特許監視システム用記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は特許監視システム及びその記録媒体に関し、特に1企業内のみに於ける利用ではなく、監視受託会社が不特定多数の監視依頼担当部門の指示先の担当者毎に監視データを送信できるように構成した特許監視システム及びその記録媒体に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来の特許監視システムは特定の1企業内に於いて、その会社にとって重要案件と見なされる他社の特許を監視する方法がとられており、その企業の知財部門担当者が、他社の出願経過情報を検索して各担当者に直接伝える方法、又はそれらの情報を社内LANにて各担当者宛に伝達する方法等がとられていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】前記せるように従来の特許監視システムは、特定の1企業内に於いてその会社

にとって重要案件と見なされる他社の特許を監視する方法がとられていたので、監視用の検索や整理に於いては企業にとっては効率が悪くコストと手間のかかるものであった。しかしながら、確実に守秘義務を遵守できる監視受託会社に対して、このような機械的に監視できる案件については知財部門の費用削減のために安価にアウトソーシングによって解決する方法が望まれている。

【0004】

【課題を解決するための手段】本発明の特許監視システム及びその記録媒体は前記せる課題を解決するために創案されたものであり、出願経過を監視する特許監視システムに於いて、監視依頼担当部門1から依頼を受ける監視依頼複数ファイル2を監視受託会社3が蓄積し、該監視依頼複数ファイル2に基づき監視サーバホストコンピュータ4に基づく検索を実施し、該検索レポート5を監視依頼担当部門1から指示を受けた各担当者宛に配送又はメール通信すると共に、検索レポート5を二次加工する検索結果加工専用ソフト6を介して顧客別フォーマット又はテーマ別コメント等を加えた専用レポート7を監視依頼担当部門1から指示を受けた各担当者宛に配送又はメール通信することを特徴とし、特許監視システムのネットワーク上に於いて、追加データを書込み可能な監視依頼複数ファイル2及び専用レポート7を格納する格納部8、9を設け、追加書込みデータを各担当者宛に配送又はメール通信することを特徴とし、特許監視システムのネットワーク上に於いて、監視サーバ4の検索レポート5を受信する受信手段10と、該検索レポートの結果を二次加工する検索結果加工専用ソフト6へ送信する送信手段11と、検索レポート5を各担当者に送信する送信手段12と、専用レポート7を各担当者に送信する送信手段12及び各担当者が報告を受けた監視データを監視依頼担当部門1へフィードバックするフィードバック送信手段15とを有することを特徴とする特許監視システムと、且つ、特許監視システムのネットワーク上に於いて、追加データを書込み可能な監視依頼複数ファイル2を格納する格納部8及び専用レポート7を格納する格納部9を設け、追加書込みデータを各担当者宛に配送又はメール通信するために供することを特徴とする特許監視システム用記録媒体を提供するものである。

【0005】

【発明の実施の形態】以下、図面に基づいて本発明の構成を説明する。図面に於いて、図1は本発明特許監視システム及びその記録媒体の構成ブロック図である。図2は検索レポートの部分表示図、図3は専用レポートの一例を示すフォーマット図、図4は専用レポートの一例を示す他のフォーマット図である。

【0006】図1に示すように、監視依頼担当部門1から依頼を受ける監視依頼複数ファイル2を監視受託会社3が蓄積し、該監視依頼複数ファイル2に基づき監視サーバホストコンピュータ4に基づく検索を実施し、該検

索レポート5を監視依頼担当部門1から指示を受けた各担当者14宛に送信手段12を介して配送又はメール通信することができる。

【0007】監視依頼複数ファイル2は格納部8に一旦格納され、監視特許案件が継続的に監視される場合は、その都度検索レポート5と比較して新たな経過情報の進行があれば、格納部8に格納された案件のリストに追加入力されて担当者14宛に送信手段12を介して配送又はメール通信することができる。

【0008】検索レポート5の一例は図2に示すように検索期間内になんらかの経過情報が生じた場合、経過コード、項目及び日付が表示される。監視依頼担当部門の要求がこの範囲で指示されている場合は、図2に示す一例にて報告を各担当者14宛に送信する。

【0009】また、上記の検索レポート5を更に進めて二次加工する場合は、例えば図3乃至図4に例示する専用レポート5、7のように、検索レポート5を二次加工する検索結果加工専用ソフト6を介して顧客別フォーマット又はテーマ別コメント等を加えた専用レポート7を監視依頼担当部門1から指示を受けた各担当者14宛に送信手段13を介して配送又はメール通信することができる。

【0010】専用レポート7は図3乃至図4に例示されたフォーマットのみならず、監視依頼担当部門1からの特別なフォーマットで報告することも可能である。これらの専用レポート7は格納部9に一旦格納され、監視特許案件が継続的に監視される場合は、その都度検索レポート7と比較して新たな経過情報の進行があれば、格納部9に格納された案件のリストに追加入力されて各担当者14宛に送信手段13を介して配送又はメール通信することができる。

【0011】例えば図3に示すリスト中、経過の変化のあった特願H05332144号の詳細データを図4に例示するフォーマットで出力し、更に期限管理情報を付与して各担当者14宛に送信手段13を介して配送又はメール通信することができる。監視依頼担当部門1で集中管理する場合は各担当者14が閲覧して対処案を監視依頼担当部門1へフィードバック送信手段15を介してフィードバックすることができる。図2乃至図4では特許の出願経過について例示してあるが、もちろん他の知的財産の出願監視としても利用できる。

【0011】図1中の監視サーバホストコンピュータ4に収録するデータに外国特許機関からのLegal Status情報を加えれば、本発明によって各国のLegal Status情報の監視システムとしての応用が可能である。また、調査テーマが特に機密を要する場合は、監視依頼担当部門、担当者及び監視受託会社相互間に於いて、それらの通信手段を必要に応じて暗号通信で実施できることも可能であり、本発明の特許請求の範囲に属するものである。

【0012】

【発明の効果】本発明特許監視システム及びその記録媒体は以上説明したような構成であるので、特に1企業内のみに於ける利用ではなく、監視受託会社が不特定多数の監視依頼担当部門の指示先の担当者毎に監視データを送信でき、企業に於ける知財担当者の手間を省き、出願監視を正確迅速に把握でき、経費節減の効果もある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明特許監視システム及びその記録媒体の構成ブロック図である。

【図2】検索レポートの部分表示図である。

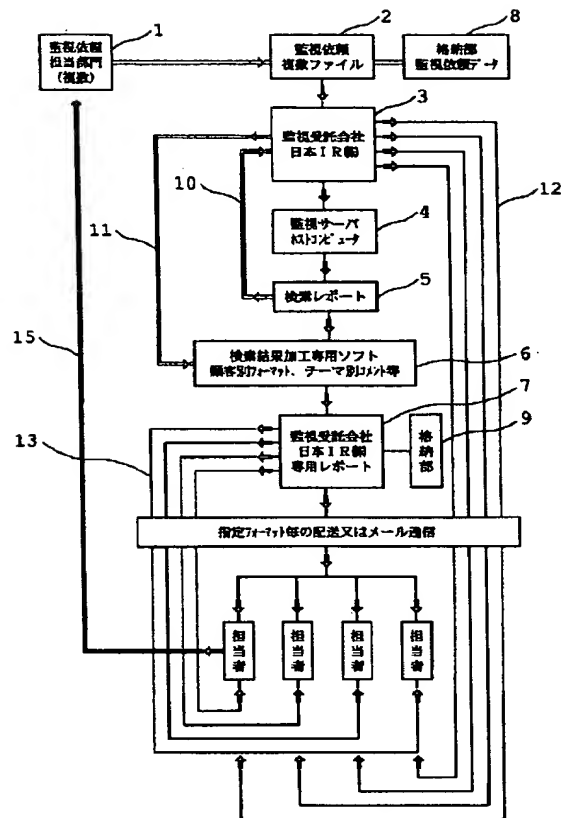
【図3】専用レポートの一例を示すフォーマット図である。

【図4】専用レポートの一例を示す他のフォーマット図である。

【符号の説明】

1. 監視依頼担当部門
2. 監視依頼複数ファイル
3. 監視受託会社
4. 監視サーバホストコンピュータ
5. 検索レポート
6. 検索結果加工専用ソフト
7. 専用レポート
8. 格納部
9. 格納部
10. 受信手段
11. 送信手段
12. 送信手段
13. 格納部
14. 受信手段
15. フィードバック送信手段

【図1】



【図2】

出願番号	経過	情報
P H07- 15491		
開 H08- 188534		
P H07- 276325		
開 H09- 122159		
P H08- 231923		
開 H10- 72376		
P H08- 265151	881	閲覧請求 2000.02.29
開 H10- 72342		
P H08- 275347		
開 H09- 220723		
P H08- 515480		
開 H10- 508522		
P H08- 533988		
開 H11- 506361		
P H09- 101708		
開 H10- 290830		
P H09- 136330		
開 H10- 325942		
P H09- 180712		
開 H11- 9616		
P H09- 180713		
開 H11- 9617		

【図3】

ウォッチング調査報告書

2000年5月27日

特許 毎年度別のお引き立てを承り有り御礼申し上げます。

さて、ご依頼の下記の出願番号のウォッチング調査において、下記の中印が付与された出願に關して新しい経過がございましたので、ご報告いたします。尚、丸印がのりものについては、今回の経過の変化はありませんでしたので、併せてご報告申し上げます。

経過の変化 有無	種別	出願番号	名称	出願人	MEMO
	特許	S25-087985	視覚的画像管理装置及び	日本コンファクス(株)	特許
中止	特許	H01-029428	調査形成装置	キヤノン(株)	特許
	特許	H02-029428	スクロール式液体接触	アネスト岩田(株)	特許
	特許	H04-141845	自動車光線	三井電機(株)	特許
	特許	H05-038465	自動車光線	三井電機(株)	特許
○	特許	H05-238468	可変型斜視式圧縮機	豊田自動機工業(株)	特許
○	特許	H05-332144	斜視式圧縮機に於ける	豊田自動機工業(株)	特許
	特許	H05-340423	斜視式圧縮機と圧縮機	鈴木重夫	特許
	特許	H07-038783	スクロール型圧縮機及び可	豊田自動機工業(株)	特許
	特許	H07-133383	自動車光線のスレーブ型	松下電器(株)	特許
	特許	H07-140578	スクロール型液体接触	三菱重工業(株)	特許
	特許	H08-033893	固定容量の斜視式コンプレ	カルソニック(株)	特許
	特許	H08-038228	斜視式圧縮機	豊田自動機工業(株)	特許
	特許	H08-048903	斜視式圧縮機	豊田自動機工業(株)	特許
	特許	H08-053095	圧縮機における弁開閉装置	豊田自動機工業(株)	特許
	特許	H08-053096	圧縮機における弁開閉装置	豊田自動機工業(株)	特許
	特許	H08-058248	斜視式圧縮機	デーゼル機油(株)	特許

特許庁インボイス

寄附経過 2000年03月10日

寄附経過 2000年02月25日

日本アイアール株式会社

【図4】

ウォッチング経過報告書

2000年5月27日

ご依頼いただきました件の出願審査経過について新たな経過情報
が発生致しましたので、下記の一覧によりご報告申し上げます。

特許 H05-332144

名称	審査対象式圧縮機におけるピストン	経過報告
出願人	豊田自動車機製作所(株)	審査記録
要約	【目的】一体構成の片側ピストンの経量化及びピストンとリングがアとの間の隙間部位の摩耗の防止を図る。エシユール、クランク重、ロータリバルブ	
出願番号	特05-332144	93/12/27
公開番号	特07-185900	95/07/28
公告番号		
登録番号	2024621	98/05/07
2224621		
審判番号		
		特許インプット
		審査経過 2000年03月10日
		審判経過 2000年02月28日

審査記録の履歴

出書	93/12/27
機軸訂正	94/03/24
補正書	98/11/18
審査請求	98/11/18
早期審査	98/11/24
機軸訂正	98/12/11
指定特権	99/02/04
早期報告	99/03/29
受理査定	99/04/06
登録納付	99/04/19

審判記録の履歴

異議申立	00/01/10
審判(異議)	00/01/19
番号通知	00/02/15

フロントページの続き

(51)Int.Cl.

G 0 6 F 19/00

識別記号

3 0 0

F I

G 0 6 F 19/00

テーマコード(参考)

3 0 0 N

3 0 0 J